

# イギリス現代史 (1945年～)



100781185  
小山内義貴

# イギリスの概要

首都：ロンドン

面積：244,820km<sup>2</sup>

人口：6300万人

公用語：英語



# 第1章 第二次世界大戦後の復興

## (1) 第1節 戦後イギリスの歩み

### (a) 直後の45年7月26日の総選挙

→ 労働党の圧勝

勝因：労働党の経験豊かな閣僚陣

国民からの厚い信頼

→ アトリー政権の誕生

## (b) アトリー政権(労働党)

45年～51年の6年間

(i)前半期：イギリス独自の社会主義の前進

(ii)後半期：内固めに政策の主眼を転換

最優先課題：福祉国家の建設  
基幹産業の公有化

## (2) 第2節 過剰な軍事支出の結果

### (a) イギリス軍隊の勢力

45年を機に減少

47年に国民兵役制度を導入

→57年まで75万人兵力を維持

### (b) 防衛費

GNPにおける割合が減少

→占領地区のドイツ市民を養護

### (3) 第3節 社会保障制度の改革

#### (a) 老齢年金

最初：受給資格者は人口の3%

51年：人口の14%近く

→ 支給開始年齢の引き下げの為

#### (b) 改革の結果

給付額 < 最低生活費

国民扶助を併給する人が急増

## (4) 第4節 アトリー政権の経済政策

(a) 2つの目的の調和が目標

(i) 私企業の公有化

(ii) 完全雇用の維持

(b) イギリスの財政負担

経済学者ケインズの活躍

→ 米より37億5000万ドルの借款成立

## 第2章 イギリス政治の転換期

### (1) 第1節 イーデンの戦争

55年4月 イーデン保守党政権発足(55年～)

#### (a) スエズ危機

スエズ運河をめぐる国有化問題

→この対応が支持率を回復

## (2) 第2節 消費者文化の転換

### (a) 消費者支出

映画館からテレビ文化への転換

52年→64年：45%上昇

### (b) 平均週賃金

50年→55年：1.5倍上昇

64年には週当たり18£超

### (3) 第3節 消費社会成長の結果(57年～)

57年保守党首相 ハロルド・マクミラン

(a) 浮ついた経済の鎮静化が目標

61年夏、国際収支の悪化＋ポンド流出

→事態はますます深刻化

(b) 対応策

(i) 公定歩合の引き上げ

(ii) 公共支出の削減

(iii) IMFからの借款

## (c)結果

努力は報いられず支持率の低下

60年11月70%超



63年3月には35%に急落

63年10月19日

保守党ヒューム政権誕生

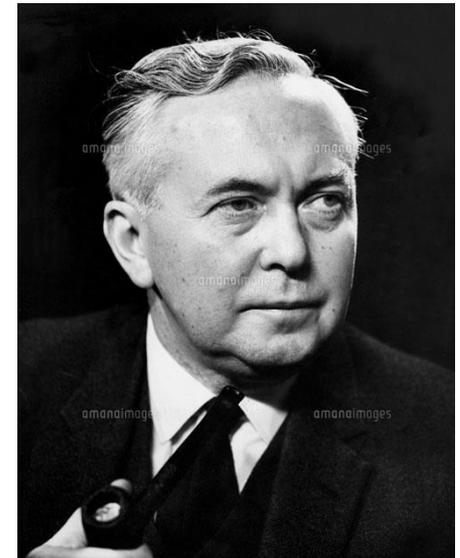
# 第3章 労働党政権

## (1) 第1節 労働党政権の誕生

64年10月ウィルソン政権  
→13年ぶりに政権を奪還

敗北の原因；

経済問題に関する具体的な主張



## (2) 第2節 経済危機への対応

(a) 政権発足後の国際収支の大幅赤字

対策：公定歩合を7%に引き上げ

欧州からの30億ドルの借款

公共支出の削減

(b) 結果

66年～67年初頭は回復

67年夏から再び悪化

→その後も国際収支の悪化が加速

### (3) 第3節 1970年の総選挙

68年は保守党の支持率が上昇

原因：60年代後半の国際収支の悪化

(a) 議会の解散から総選挙へ

70年5月29日施行

(b) 結果

労働党28議席、保守党330議席

→ウィルソン労働党政権の敗北

## (4)第4節 ヒース政権の成立

1970年6月19日発足(保守党)

### (a)目標

福祉国家の見直し、公共支出の削減  
所得政策の廃止、減税

### (b)現状

労働組合からのスト勃発

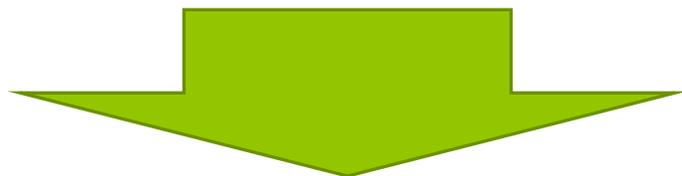


対応に追われる



## (c)結果

労働者の賃金上昇＋物価の上昇



スタグフレーションに突入

物価の高騰は収まらず、  
74年の総選挙にも敗北

## (5) 第5節 第三次ウィルソン政権(74年～)

### (a) 課題

労使紛争の終息、家賃の凍結

→ 政権発足後に即座に実行

メインは危機的な経済の対応

→ 荒療治により困難な事態を終息

### (b) 76年3月6日突然の辞任

後任は外相のジェームス・キャラハン

# 第4章 サッチャー政権

## (1) 第1節 サッチャー政権誕生への道

### (a) 不安性の肥大化

政権発足時から不安定な支持率

少数政権への転落

→保守党、不信任決議案の提出

### (b) 79年の総選挙

保守党の圧勝

イギリス議会政治初の女性宰相誕生

## (2)第2節 3つの大きな政策

### (a)医療政策

NHSの医療行為に対する改革



国民健康保険サービス

### (b)教育政策

学校番付を作成し、学区制の廃止

→全国的な教育の質の平準化

### (c)経済政策

失業対策、インフレ対策

### (3) 第3節 フォークランド戦争から総選挙へ

#### (a) フォークランド戦争(82年4月)

アルゼンチン軍による占領により勃発  
サッチャーが米へ和平工作を依頼  
→南大西洋に向けて機動部隊を発進

#### (b) 果断な処置の結果

支持率は好調をキープ

83、87年総選挙を勝利し三選

## (4) 第4節 サッチャー失墜までの経緯

### (a) サッチャー人気に陰り

89年、インフレ再燃の恐れにより  
公定歩合を13%に引き上げ  
→なかなか鎮静化せず

### (b) 重大な政治問題

89年～90年の春にかけて

「人頭税」反対の動きが激化



(c) 人気の凋落

(a) 失墜のきっかけ

副首相ジェフリー・ハウの辞任

→ サッチャーへの不信感の為

(b) 2回の党首選挙の末、辞任を決意

11月27日、11年半の首相生活を終了

## 第5章 若い国家

(1) 第1節 メイジャー政権(90年～97年)

(a) 政権発足後の課題(保守党)

労働党からの支持率奪還

(b) マーストリヒト条約調印

EUによる通貨統合を拒否

→直後の総選挙で勝利



(c)労働党党首、ブレアの人気  
サッチャリズムの洗礼



政権交代後、対抗策を真剣に模索

(d)新たな政策

自由主義経済＋福祉政策

(e)97年の総選挙

経済は好況だが、保守党内が混乱

→結果、保守党の敗北

## (2) ブレア政権(97年～07年)

### (a) 18年ぶりの政権交代(労働党)

強い主張：経済の好況維持  
社会福祉の増進

### (b) 北アイルランド問題の解決

98年、北アイルランドと和平の為の  
ベルファスト合意が締結

→支持率は好調をキープ

## (c) 支持率逆転

(i) 野党保守党の党首に

若手のデービッド・キャメロン選出

(ii) テロ対策の法案否決

→ 地方選での議席数の激減

## (d) 退陣

07年5月退陣を表明



### (3) ブラウン政権(07年～10年)

07年6月ゴードン・ブラウン労働党政権発足

(a)最優先課題：住宅政策

→外交の優先順位の降下

(b)外交課題

対米関係の運営

英米間の緊密な関係の重要性を強調

かつ、米の政策から一定の距離



## (c) 数々の出来事

(i) 07年11月のサブプライムローン問題  
→ 党の違法献金問題も重なり支持率低下

(ii) 08年秋のリーマン・ショック  
公的資金注入など迅速な対処  
→ 支持率が一時的に上昇

(iii) 英経済、17年ぶりの景気後退

(d) 2010年総選挙で敗北

13年ぶりの政権交代

### (3) キャメロン政権(2010年～現在)

2010年5月6日発足(保守党)

#### (a) 課題

巨額の財政赤字、社会問題、  
政治システムの改革

#### (b) 成果

公務員の給与抑制、財政再建策の導入

#### (c) 財政政策では保守的だが

通貨政策では積極的、という評判



## 第6章 今後の展望

### (1) 第1節 英国、観光復興への道

#### (a) 外国人観光客数微増傾向

2011年は10年比3%増の2920万人  
→世界第7位、順位は低下

#### (b) さらなる増加への戦術

イメージを対象国別にするPR戦術



新発想のマーケティングが原動力  
今後、経済、行政面での成長も期待

## (2)第2節 英首相の厳しい改革

### (a)社会保障費の削減計画

児童手当の見直し

→高所得層を支給対象から除外

→国民の5分の4人以上が支持

### (b)より広範な歳出削減策を発表予定

低所得層へのダメージ削減



賢い政治を打ち出す英政府にも期待